



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉山 喜久雄
(氏名) 草野 雅夫
配当支払開始予定日 平成28年3月7日
TEL 052-971-2651

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	46,320	△1.1	634	30.0	891	7.5	701	—
26年12月期	46,834	0.7	488	△67.7	829	△53.7	△230	—

(注) 包括利益 27年12月期 2,585百万円 (124.6%) 26年12月期 1,150百万円 (△59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	14.20	14.17	2.1	1.5	1.4
26年12月期	△4.67	—	△0.7	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	59,987	35,250	58.7	712.57
26年12月期	57,990	32,625	56.2	659.55

(参考) 自己資本 27年12月期 35,196百万円 26年12月期 32,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,448	△1,808	△1,029	1,079
26年12月期	2,062	△1,795	164	1,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	—	1.2
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	56.3	1.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		49.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	1.0	200	31.2	300	△7.4	200	△47.4	4.05
通期	47,500	2.5	800	26.0	1,000	12.1	710	1.2	14.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	51,612,959 株	26年12月期	51,612,959 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,219,174 株	26年12月期	2,212,493 株
② 期末自己株式数	27年12月期	49,398,228 株	26年12月期	49,402,002 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	34,488	△0.4	119	—	357	11.3	91	—
26年12月期	34,640	△0.8	△75	—	321	△73.4	△626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	1.85	1.85
26年12月期	△12.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	54,565	33,826	61.9	684.25
26年12月期	52,261	31,693	60.6	640.97

(参考) 自己資本 27年12月期 33,797百万円 26年12月期 31,664百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.9	0	—	70	△54.5	50	△81.0	1.01
通期	35,000	1.5	200	67.1	400	11.8	300	227.7	6.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては2ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いたもののそのペースは緩慢なものにとどまりました。鉱工業生産は年央に在庫調整圧力から減産となりましたが持ち直し、設備投資は好調な企業収益を背景に増加基調を維持しました。ただし、個人消費は名目賃金の上昇と物価上昇率低下による押し上げがあったものの、インバウンド需要を除いて力強さを欠く状況となりました。住宅投資も緩やかに持ち直したものの、10月以降は再び90万戸水準を割り込むこととなりました。中国を含む新興国経済の減速や原油価格低下による資源国リスクの高まりに伴う悪影響も懸念される状況下、12月には日本銀行が質的・量的金融緩和の補完措置の導入を決定しました。

段ボールの国内消費は、食料品用、通販・宅配引越用で高い伸びを見せる一方で、電気器具・機械器具用や繊維製品用は伸び悩み、業界全体の年間生産量は前年比100.8%(速報)となりました。

このような環境下当社グループは、再生産可能な適正価格と、生産量の確保に努めてまいりました。

国内販売数量は、安定した需要がある加工食品(飲料を含む)をはじめ、多くの分野で前年を上回る水準を確保したことにより、前年比100.4%となりました。

国内販売金額では、段ボール総需要の伸び悩みに伴う競争環境の激化に加え、顧客ニーズを反映して製品の薄物化や軽量化も進んだため、単価面は前年を下回り国内販売金額は前年比99.2%の結果となりました。

収益面においては、主原材料価格および運送費の高止まりによるコスト増加要因があったものの、継続して取り組んでまいりました製品価格の改定および合理化施策が一定の成果を収めるとともに、エネルギー価格の低下もコスト削減に寄与しました。このため、収益は昨年を上回る結果となりました。

海外では、新たな拠点としてフィリピンに設立したDynapac Packaging Technology (Philippines) Inc. が2月より、ベトナムでの2拠点目となるDynapac (Haiphong) Co., Ltd. が8月より稼働しております。海外事業の販売金額は6,229百万円(売上構成比13.5%)となりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	46,320百万円	前期比	98.9%
経常利益	891百万円	前期比	107.5%
当期純利益	701百万円	(前期は230百万円の当期純損失)	

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は48,990百万円(前期比99.3%)、セグメント利益(営業利益)は698百万円(前期比109.9%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は401百万円(前期比93.8%)、セグメント利益(営業利益)は273百万円(前期比209.1%)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、海外経済の減速による影響は受けるものの、雇用情勢が安定しており個人消費、設備投資の回復が続くことや、2016年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要も生じることから、プラス成長が持続されるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは製販一体となって次のような施策を推進してまいります。

国内においては、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、地域特性や顧客ニーズに呼応する企画・開発力を磨き、幅広い商品群におけるトータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力を強化してまいります。3月に稼働予定のデジタルオンデマンド印刷機は、顧客ニーズの多様化に 대응するだけでなく、新たな市場を創出する提案力強化につながるものと考えております。また、東北、関東、東海地域における各エリア戦略に基づき最適な製販体制による拡販と収益強化に注力してまいります。

海外においては、東南アジア市場における需要拡大を積極的に取り込む戦略を継続してまいります。特に、ベトナムにおいては、既存のハノイ拠点に加えて昨年新設したハイフォン拠点の本格稼働に伴い、生産能力強化のスケジュールを前倒しして伸長する需要に応じてまいります。他の海外拠点においても、市場の変動に応じて販売・生産両面における施策遂行スピードを早め、一層の収益向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ19億96百万円増加し599億87百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少し176億20百万円となりました。

固定資産では、株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億88百万円増加し423億66百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の減少および短期借入金の返済に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し178億58百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加があったものの、長期借入金の返済による減少および退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し68億78百万円となりました。

純資産では、当期純利益の計上および投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億25百万円増加し352億50百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、10億79百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金24億48百万円、投資活動により使用した資金18億8百万円および財務活動により使用した資金10億29百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億48百万円(前連結会計年度は20億62百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億4百万円および減価償却費19億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は18億8百万円(前連結会計年度は17億95百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10億29百万円(前連結会計年度は1億64百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億25百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	53.3	56.1	57.9	56.2	58.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.5	20.8	21.9	23.4	22.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.6	1.4	1.0	2.0	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	38.9	74.1	81.2	59.7	87.8

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2016年2月5日開催の取締役会において1株につき8円とし、支払開始日を2016年3月7日とすることを決議いたしました。

なお、2016年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下の様なものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料価格の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規則等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：4.0%、
- ・自己資本比率：60%

なお、当期におきましては、売上高営業利益率は1.4%、自己資本比率は58.7%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

市場の成長に限られる国内で勝ち残っていくため、既存顧客の深耕拡販はもちろん、新しい顧客・市場の開拓が重要な課題となります。環境変化に伴い顧客状況も変化する中で、顧客視点に立ったニーズの掘り下げを行い、主力製品である段ボールのみならず、印刷紙器・軟包装材・ハイモール(紙製緩衝材)・化成品・セットアップなどの多様な商品・サービスを通じて顧客価値を高めていける営業力を培うとともに、品質向上と生産性の改善により収益力向上を図ってまいります。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合わせた課題設定のもとで、経営基盤をより強固なものにしていくとともに、新拠点展開の探査も継続して行い、積極的に事業展開してネットワークを広げます。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦します。

④ 組織・人材革新

人材育成と活力ある職場作りのため、「学ぶ」「経験する」機会の創出を目指した教育・研修プログラムの強化、働き甲斐のある職場を目的とした人事制度の改革を推進します。また、環境変化に機敏かつ柔軟に対応ができる強い企業集団となるため、意思決定の迅速性と組織力の強化を目的とした組織改編を具現化していきます。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築することで経営の高度化を図るとともに、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となります。

(4) 会社の対処すべき課題

強固な経営基盤を築くために、徹底したコスト削減と需要家との相互理解の下で再生産可能な適正価格を維持することに鋭意取り組んでおります。

また、地球環境保全への取り組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の実現に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,901	1,079,917
受取手形及び売掛金	14,229,734	14,076,122
商品及び製品	635,503	642,586
仕掛品	196,586	248,715
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,160,303
繰延税金資産	192,704	149,727
その他	391,513	301,450
貸倒引当金	△35,064	△38,488
流動資産合計	18,312,468	17,620,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679,675	16,328,089
減価償却累計額	△9,947,499	△9,617,619
建物及び構築物（純額）	6,732,176	6,710,470
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,197,528
減価償却累計額	△18,713,701	△18,320,854
機械装置及び運搬具（純額）	6,454,264	6,876,674
土地	7,582,452	7,573,929
その他	2,828,610	2,772,787
減価償却累計額	△1,981,710	△2,195,367
その他（純額）	846,899	577,420
有形固定資産合計	21,615,792	21,738,494
無形固定資産	630,548	575,115
投資その他の資産		
投資有価証券	16,412,808	19,040,092
繰延税金資産	43,444	49,816
その他	1,190,324	985,799
貸倒引当金	△214,874	△22,329
投資その他の資産合計	17,431,702	20,053,378
固定資産合計	39,678,043	42,366,988
資産合計	57,990,512	59,987,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,644,567
短期借入金	2,465,321	2,299,874
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	131,112
賞与引当金	149,821	167,316
その他	3,089,740	3,190,391
流動負債合計	18,228,477	17,858,262
固定負債		
長期借入金	1,225,000	800,000
繰延税金負債	3,242,257	3,786,248
退職給付に係る負債	2,264,295	1,912,398
その他	405,455	379,986
固定負債合計	7,137,008	6,878,634
負債合計	25,365,486	24,736,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	8,692,035
自己株式	△980,946	△982,797
株主資本合計	27,992,506	28,695,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	6,503,271
為替換算調整勘定	462,885	283,168
退職給付に係る調整累計額	△337,046	△286,041
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	6,500,397
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	25,188
純資産合計	32,625,026	35,250,426
負債純資産合計	57,990,512	59,987,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	46,834,803	46,320,730
売上原価	39,476,470	38,703,299
売上総利益	7,358,333	7,617,431
販売費及び一般管理費	6,869,921	6,982,659
営業利益	488,411	634,771
営業外収益		
受取利息	5,164	5,474
受取配当金	212,253	188,002
為替差益	16,443	—
受取保険金	65,375	258
雑収入	147,946	144,089
営業外収益合計	447,183	337,824
営業外費用		
支払利息	35,148	27,742
為替差損	—	11,342
雑損失	70,851	41,740
営業外費用合計	106,000	80,825
経常利益	829,594	891,770
特別利益		
固定資産売却益	77,693	15,128
投資有価証券売却益	41,769	79,735
特別利益合計	119,463	94,864
特別損失		
固定資産売却損	47	2,726
固定資産除却損	122,785	60,089
課徴金	503,200	—
投資有価証券評価損	—	14,315
その他	—	5,378
特別損失合計	626,032	82,509
税金等調整前当期純利益	323,025	904,125
法人税、住民税及び事業税	254,856	244,427
法人税等調整額	295,950	△52,397
法人税等合計	550,806	192,030
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△227,780	712,095
少数株主利益	2,871	10,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,652	701,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△227,780	712,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037,592	2,039,979
為替換算調整勘定	341,093	△179,717
退職給付に係る調整額	—	13,003
その他の包括利益合計	1,378,685	1,873,265
包括利益	1,150,905	2,585,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148,373	2,574,313
少数株主に係る包括利益	2,531	11,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,616,437	△985,332	28,617,784
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,616,437	△985,332	28,617,784
当期変動額					
剰余金の配当			△395,181		△395,181
当期純損失(△)			△230,652		△230,652
自己株式の取得				△4,504	△4,504
自己株式の処分			△3,829	8,890	5,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△629,664	4,386	△625,277
当期末残高	4,000,000	16,986,679	7,986,773	△980,946	27,992,506

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3,425,683	121,791	-	3,547,475
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,425,683	121,791	-	3,547,475
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037,932	341,093	△337,046	1,041,980
当期変動額合計	1,037,932	341,093	△337,046	1,041,980
当期末残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	33,963	11,610	32,210,833
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,963	11,610	32,210,833
当期変動額			
剰余金の配当			△395,181
当期純損失(△)			△230,652
自己株式の取得			△4,504
自己株式の処分			5,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,041	2,531	1,039,470
当期変動額合計	△5,041	2,531	414,192
当期末残高	28,922	14,141	32,625,026

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	7,986,773	△980,946	27,992,506
会計方針の変更による累積的影響額			399,115		399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,385,888	△980,946	28,391,621
当期変動額					
剰余金の配当			△395,203		△395,203
当期純利益			701,373		701,373
自己株式の取得				△1,917	△1,917
自己株式の処分			△21	66	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	306,147	△1,851	304,296
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	△982,797	28,695,918

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039,655	△179,717	51,004	1,910,942
当期変動額合計	2,039,655	△179,717	51,004	1,910,942
当期末残高	6,503,271	283,168	△286,041	6,500,397

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	14,141	32,625,026
会計方針の変更による累積的影響額			399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,922	14,141	33,024,141
当期変動額			
剰余金の配当			△395,203
当期純利益			701,373
自己株式の取得			△1,917
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	11,046	1,921,989
当期変動額合計	－	11,046	2,226,285
当期末残高	28,922	25,188	35,250,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,025	904,125
減価償却費	2,009,530	1,948,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,143	17,839
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,477	98,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	508	△188,917
受取利息及び受取配当金	△217,417	△193,476
支払利息	35,148	27,742
固定資産売却損益 (△は益)	△77,646	△12,401
固定資産除却損	122,785	60,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,769	△79,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,315
課徴金	503,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,247	95,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,692	△77,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,653	△303,675
その他	△32,606	173,749
小計	2,797,299	2,484,265
利息及び配当金の受取額	217,417	193,476
利息の支払額	△34,550	△27,896
課徴金の支払額	△503,200	—
法人税等の支払額	△414,064	△201,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,901	2,448,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,562,056	△1,874,519
有形固定資産の売却による収入	94,743	16,610
投資有価証券の取得による支出	△45,857	△46,141
投資有価証券の売却による収入	89,052	152,382
貸付けによる支出	△1,147	△6,770
貸付金の回収による収入	3,599	7,941
その他	△374,252	△57,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,918	△1,808,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,470	△108,633
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,500	△425,000
配当金の支払額	△394,743	△395,576
自己株式の取得による支出	△4,459	△1,931
その他	△97,236	△97,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,589	△1,029,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,025	△62,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,598	△450,983
現金及び現金同等物の期首残高	915,302	1,530,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,530,901	1,079,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,450,314	384,489	46,834,803	—	46,834,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881,288	43,392	2,924,680	△2,924,680	—
計	49,331,602	427,881	49,759,483	△2,924,680	46,834,803
セグメント利益	635,510	130,922	766,433	△278,021	488,411
セグメント資産	42,509,062	1,630,575	44,139,638	13,850,874	57,990,512
その他の項目					
減価償却費	1,746,498	244,800	1,991,299	18,230	2,009,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,860,214	—	1,860,214	41,472	1,901,686

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△278,021千円には、主に事業セグメント間取引消去10,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,331千円および未実現利益消去30,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,850,874千円には、当社の金融資産等19,099,621千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,248,747千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,962,848	357,882	46,320,730	—	46,320,730
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,028,092	43,392	3,071,484	△3,071,484	—
計	48,990,941	401,274	49,392,215	△3,071,484	46,320,730
セグメント利益	698,298	273,811	972,109	△337,338	634,771
セグメント資産	42,166,163	1,547,831	43,713,994	16,273,328	59,987,323
その他の項目					
減価償却費	1,839,129	78,627	1,917,757	30,494	1,948,251
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,091,458	—	2,091,458	18,432	2,109,891

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△337,338千円には、主に事業セグメント間取引消去9,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,351千円および未実現利益消去31,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,273,328千円には、当社の金融資産等21,500,385千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,227,056千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	34,186,695	5,786,086	3,090,880	3,771,141	46,834,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,411,725	2,932,497	3,490,581	46,834,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,752,056	5,589,698	3,038,337	3,940,638	46,320,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,090,970	2,337,024	3,892,735	46,320,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	659.55円	1株当たり純資産額	712.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.67円	1株当たり当期純利益金額	14.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.17円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,625,026	35,250,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,063	54,110
(うち少数株主持分)	(14,141)	(25,188)
(うち新株予約権)	(28,922)	(28,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,581,962	35,196,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,400	49,393

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△230,652	701,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△230,652	701,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,402	49,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	100
(うち新株予約権)	(－)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成28年3月23日予定)

① その他の役員の変動

a) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役執行役員 営業本部長	野澤 政司	執行役員 営業本部長

(注) 上記取締役は平成28年3月23日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

b) 退任予定取締役

新	氏名	旧
常勤監査役	仲野谷 公美	取締役執行役員 Dynapac Packaging Technology (Philippines) Inc. President

c) 新任予定監査役

新	氏名	旧
常勤監査役	仲野谷 公美	取締役執行役員 Dynapac Packaging Technology (Philippines) Inc. President

(注) 上記監査役は平成28年3月23日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

d) 退任予定監査役

新	氏名	旧
非常勤顧問	手塚 朋之	常勤監査役

② 執行役員の変動

a) 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員 みよし事業所長	谷口 時徳	みよし事業所長

b) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
神原段ボール㈱代表取締役社長 兼 多治見ダイナパック㈱代表取締役社長	山田 裕二	常務執行役員 神原段ボール㈱代表取締役社長 兼 多治見ダイナパック㈱代表取締役社長
生産本部 品質保証・環境室長	古田 義也	執行役員 生産本部 品質保証・環境室長
非常勤顧問	河津 武雄	執行役員 経営企画本部 本部長付

(2) その他

該当事項はありません。